

リニア・トンネル工事について市民の安全・安心のための請願書

【請願趣旨】

JR東海によるリニア中央新幹線建設のため町田市内の東西約10kmに及ぶトンネル掘削工事がいよいよ着工されようとしています。この工事は「大深度地下法」の適用によるもので認可した国交省の論拠は「地下40m以深の工事は地上への影響は生じない」というものです。しかし昨年10月、調布市で東京外環道工事に起因する陥没事故が発生し民家に被害を及ぼしたことでその前提は崩れました。

町田市内のリニア・トンネルは全長の90%以上が大深度地下工事であり、工法も外環道工事と同じシールド工法です。外環道事故を受けてJR東海は今年9月に町田市内2か所で『大深度区間のシールド・トンネルにおける安全・安心等の取り組みについての説明会』を開催し、工事前の家屋調査実施を表明しました。

この説明会については以下の問題点がありました。

- 1, JR東海による開催告知は計画路線の左右40mの範囲内に限定された。
- 2, 交通不便な2会場のみ、と少なく、参加しにくい設定であった。
- 3, 工事による地上への影響が出た場合の対応や家屋調査の具体的内容など、周辺住民が知りたい事についての説明が不十分。
- 4, 質問希望者多数を残して質問を打ち切った。(鶴川中学会場)
- 5, 市民からの説明会再開の要望に対し、トンネル掘削の説明会までは行わない、と拒否。
- 6, その後の市民からの質問は電話での対応か品川工事事務所への来訪対応に限定されている。

上記のようなJR東海の姿勢では参加者はもとより、周辺住民、近隣市民が「安全」且つ「安心」できる状況にありません。

自治体の対応例として、静岡県は県民の命の水として大井川の水量確保をJR東海に強く迫っています。このように、住民が安心して生活できるために動くことが地方自治体の役割ではないでしょうか。町田市においても、単にJR東海との橋渡し役に終わることなく、市民の側に立って積極的に市民の安全と安心のために対応されるよう請願するものです。

【請願項目】

- 一、リニアトンネル工事による危険等から市民の安全と財産を守る立場から町田市としても情報を市民に積極的に伝えと共、市民からの「問い合わせ窓口」を設置し、必要に応じてJR東海担当者を招いて市民の不安や疑問に対応するよう求めます。
- 一、町田市としてJR東海に対し以下の項目を要請してください。
 - (1)本年9月に行った説明会では不十分であることを伝え、至急追加の説明会を開催するなど対応を求めること。
 - (2)トンネル直上から両側40mの範囲に限らず、隣接する土地についても地権者からの要望があれば家屋調査の実施を求めること。